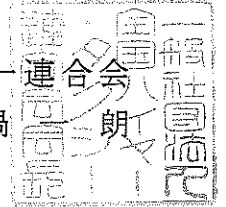




全タク連発第57号
令和3年6月2日

中央最低賃金審議会
会長 藤村博之様

(一社)全国ハイヤー・タクシー
会長 川鍋



地域別最低賃金額改定の目安審議について（要望）

平素はタクシー乗務員の労働条件の改善にご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、ハイヤー・タクシー事業におきましても極めて深刻であって、地方創生の担い手であり、国民生活を支える地域公共交通機関のタクシー事業におきましても、令和2年2月以降、観光客の激減、各種イベント等の中止、テレワークの推進、外出の自粛要請などにより、タクシーによる輸送人員、営業収入が4割以上激減するという甚大な影響を受けております。

特に多くの事業者において、再三にわたり緊急事態宣言発動と延長は、地域公共交通機関であるタクシー事業経営の基盤をゆるがしかねない惨憺たる結果を招いております。

また、歩合給という賃金制度を取っていることから営業収入の激減は、直接最低賃金割れを引き起こして、不足分を事業者が全額負担せねばならない状況にあります。もし最低賃金額が引き上げられれば、多くの事業者が事業継続困難な状況に追い込まれ、廃業は必至であります。

事態の収束が見通せない中で、タクシー事業者はこうした状況の下、雇用調整助成金を最大限活用しながら運転者の雇用を継続しつつ、一方で国民の安定的な生活の確保・社会の安定の維持の観点から、国からの事業継続要請を受けて日夜必死に努力を続けております。

つきましては、厚生労働大臣様あてに別添のとおり要望書を提出致しましたが、貴会におかれましては、今後厚生労働大臣から今年度の地域別最低賃金額改定の目安について調査審議を求める諮問がされた場合には、地域別最低賃金の原則を定めた最低賃金法第9条の趣旨になお一層のご斟酌を賜りますとともに、タクシー業界の現状にご理解を賜り、地域別最低賃金額改定の目安を示されるに当たりましては、是非とも、これ以上の引上げを示されぬように、強く要望いたしますので、慎重の上にも慎重にご審議を賜りますようお願い申し上げます。